13. JAN. 15

小島正憲

1. テロ容疑でミャンマー人3人逮捕

12/01、ダッカの警察当局者は、インドの西ベンガル州ブルドワンで 10 月に起きた爆弾誤爆事件で、ミャンマーのイスラム教徒の武装組織「ロヒンギャ連帯機構(RSO)」に所属する3人を逮捕し、爆弾材料などを押収したことを明らかにした。インドのPTI通信によると、ブルドワンの事件について、インドとバングラデシュの両当局は、バングラデシュの非合法のイスラム武装組織「ジャマートル・ムジャヒディン・バングラデシュ(JMB)」のメンバーがバングラデシュのハシナ首相殺害のための爆弾を製造中に誤って爆発させたとみている。

2.2年間で238の縫製工場が閉鎖

わが国最大の雇用を生み出すアパレル部門が闇の中に落ち込んだ。注文不足や安全対策不足のために多くの数の 工場が既に閉鎖してしまっているのだ。工場閉鎖という出来事はわが国の既製服(RMG)産業でよくある現象になってしまった。そして業界内部ではこのような悲惨な状況は BGMEA のリーダーたちに責任があると話している。注文不足や 安全問題のコンプライアンスを満たすことができず 238 の工場が、ここ 2 年の間に閉鎖した。この内 29 の工場がアコードとアリアンスの検査結果閉鎖された。アコードとアリアンスは工場の建物に、コンプライアンス上の過失を発見しこれら の工場を閉鎖させた。

ミドル・バッダに所在するトパズ・ドレスリミテッドも、オーナーが工場を一時的に閉鎖すると発表した。数百人の工場労働者が突然の工場閉鎖に抗議し、BGMEA 会館の前でデモを行った。10 月の始め、テズガオに所在する縫製工場ハミム・スポーツウエアも賃金や滞納金の支払いを求め混乱が起き閉鎖した。この工場のコンプライアンスはアコードによって認可されたが、混乱が起きたため閉鎖したと工場関係者は語っている。労働者のリーダーたちはもし BGMEA のリーダーたちが適切なステップを取っていれば、RMG 工場の閉鎖を起こすような問題は解決されていたと言い、BGMEAの怠慢さを非難した。BGMEA 副会長シャヒドウッラ・アジムは、「昨年4月に起きたラナプラザ崩壊の後238の中小企業の工場が操業を停止した。この閉鎖の背後にある主な理由は注文不足である。その上、賃金や滞納金の支払いも含め様々な問題ために労働者が混乱を起こしたりしたことも多くの工場を閉鎖に追いやった」と話している。

3. 工場移転費用:30億ドル

政策研究所のディレクターアハサン・H マンスールは、「職場の安全と環境コンプライアンスを満たすため、アパレル部門が首都から工場を移転させるためには30億ドル必要である。そんなに大きな金額ではないので基金は対処可能である。政府はこのことを世界銀行、アジア開発銀行、日本国際協力機構などと話し合い、衣料産業を生まれ変わらせるために低い融資率の融資方法を見つけ出すべきである。移転は2021年までに年間輸出を500億ドルに達成させるのに役立つ」と語った。バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会によると約1,000の工場が首都から移転させる必要がある。国際製品供給の会社副社長トマス・Aネルソンは、「ヨーロッパからの150の小売業者とブランドのプラットフォーム:アコードと27のアメリカ小売業者とブランドのプラットフォーム:アリアンスは、国際融資協会に協力し、彼らのサプライヤーが融資を受けることができるように保証者になっている。アメリカの大手衣料業者VFコーポレーションは、IFCとチームになり火災建物安全を改善のため融資できるように1000万ドルを準備した。この基金はバングラデシュ衣料労働者の健康と安全のためのFVが約束した1700万ドルの一部である」と語っている。

4. 国際アパレルへ、融資を切望

「労働者の安全を確実にするために、国際アパレル部門の投資家は地元の実業家が彼らの十分な安全性に欠陥のある工場を移転させるのに協力するべきである」と、バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会(BGMEA)副会長シャヒドウッラ・アジムは、ダッカにあるボンゴボンドゥー国際会議センターで行われているダッカ・アパレル・サミット二日目「バングラデシュ衣料産業変身のための金融改善」と題された第5回パネルセッションで呼びかけた。「アコードとアリアンスそしてバングラデシュ政府の検査の後1000の工場が労働者の職場安全のために移転が必要なことがわかり、この工程にはかなりの経費が掛かる」とアジムは続けて話した。このセッションではバングラデシュRMG部門の変身のために低コスト融資へのアクセスに関した事柄に焦点が当たった。討論者たちは計画なしで建てられた工場の移転のために低コスト融資を確実にする方法に光を投げかけた。

5. 国際アパレルへ、価格値上げ要請

「2021 年までに衣料輸出から 500 億ドルを収入すること、そして工場事故で損なわれたこの部門のイメージを再び明

るくして取り戻すこと」を目的にして、ダッカアパレルサミットが開催された。その会議で、縫製工場オーナーと労働組合は、国際アパレル業者を訪問し、バングラデシュから彼らが購入しているアパレルアイテムの価格の値上げを求めた。 縫製工場オーナーと労働組合は、国際小売業者に、「労働者の利益にもなるといった倫理的な購入規範に従うこと」も求めた。さらに「生産コストは毎年上昇しているが、衣料価格は値上がりしていない」と語った。このサミットは特にバングラデシュ衣料の二つの主な輸出先であるアメリカやヨーロッパから小売業者、貿易団体、政策立案者、そして学者を一堂に集めた。バングラデシュにとって最大のバイヤーであるスエーデンの大手小売業者は、昨年莫大な利益を上げた。しかし彼らはバングラデシュの衣料購入価格を上げなかった。この間、バングラデシュからアメリカそしてヨーロッパへの輸出は増加したが、価格は逆に減少した。バングラデシュへの欧州連合代表団の大使マヤウドン・ペリーは、「衣料メーカーは生産性を高め、新しい技術、安全な職場条件そして女性労働者にもっと投資するべきである」と提案した。

6. 衣料産業オーナー、金利下げを切望

衣料産業のオーナーたちは、国際市場でもっと大きな市場をつかめるよう他の政策と共に、融資率も減少させるよう 求めた。バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会会長アティクール・イスラムは、「もし融資率が減少されなけれ ば、多くの工場が閉鎖しなくてはならなくなるであろう。高い融資率のために既に500以上の工場が閉鎖した。現在の融 資率がこのままで行けば、また500の工場が閉鎖されるだろう。輸出業者に対しての利率は14から18%であるが、インド では6から9%、中国では6%、カンボジアでは9%、パキスタンでは5.9%、スリランカでは6.9%そしてタイでは7.9%である」 と語った。

アメリカの小売業者のプラットフォームであるバングラデシュ労働者安全のためのアリアンス役員会会長エレン・オケイン・タウシャーは、「バングラデシュブランドを回復させるために多くのことがなされたが、タズリーン火災とラナプラザ崩壊の二つの惨事のためにひどい損害を受けた。アリアンスなどはわが国で規定されたプログラムを3年半で完了させ、その後は政府が進めることになっている。バングラデシュの人々が安全に働けるところで、政府によりインフラ投資が行われ、人々が生活するために賃金を受け取っている国であることを世界中に知らしめるために政府に協力していると続けた。タウシャーは全ての衣料縫製工場が建物の完全性と火災安全のための検査を受けるべきである。そして労働者も管理者も訓練を受けなくてはならい。雇用者側は労働者を敵とみなすべきではない。労働者は 500 億ドルの衣料輸出目標を達成させるために責任を持って仕事をしなければならない。

7. テキスタイル部門に、リスク管理ガイドライン

バングラデシュ銀行(BB)は、国際市場で競争力が強化されるようにテキスタイル部門が、必要なグリーン商品を手に入れることがきるように、リスク管理ガイドラインを構成することにした。バングラデシュ銀行総裁アティウール・ラハマンは、「バングラデシュ銀行は、テキスタイル部門に、リスク管理ガイドラインを用意する予定だ。テキスタイル部門はわが国の輸出の80%とGDPの30%を占めており、この部門はわが国のライフラインであり、ほとんどの銀行がこの部門に投資している。投資過多ではないかという見方もあるが、これは結局長期にわたる競争力強化に繋がる。このことでバングラデシュはどのような製品でも、コストが安いという理由だけでなく既製服(RMG)部門は、どこよりも最も競争力がある国になる。世界で第2番目に大きなRMG輸出国であるバングラデシュは、グリーンビジネスに参加することで最大になるであろう」と語った。

8. クリーン生産輸出スケールアップのカギ

国連産業開発機構の長期顧問ジョン・T スミスは、「アパレルメーカーは 2021 年までに輸出 500 億ドル収入の目標を達成させるためにクリーン生産に焦点を当てるべきである。クリーンテクノロジーを採用すれば環境を守るだけでなく、工場の競争力を強化していくことにもなる。2021 年までに輸出を倍にするために、持続可能な美しい水源が必要である。生産過程で衣料メーカーは多くの水が必要だからだ。1kg の生地を生産するために、工場は洗濯、染料そして仕上げのために普通 250 リットルの水を使用する。水レベルが 20m 下がるごとに、わが国は 400 億タカつまり 10 億ドルの半分を使い、もっと深いところから水をくみ上げている。工場オーナーは環境にやさしい技術を採用すれば低クリーン生産輸出スケールアッコスト基金を得ることができる。バングラデシュ銀行は既に低い利率で 47 のグリーン・プロダクトを開発した。グリーンテクノロジーを採用するための資金不足はない。工場オーナーはバングラデシュ銀行から 20 億タカから融資を受けることができる。その上、彼らは輸出開発基金から 3%の融資率で融資を受けることができ、バングラデシュの経製工場の多くのオーナー達は、彼らの成長が長期持続するために環境問題にも興味を持つようになった」と語った。オランダ大使ガーベン・デ・ジョンは、「バングラデシュのテキスタイル部門は、ここ数十年のうちに著しく向上した。現在彼らはもっと高い輸出を目指しクリーンテクノロジーに注目しなければならない」と話している。ヨーロッパで有名なファッションチェーンのグローバル・サステナビリティー(持続可能性)マネージャーリンデックスのラース・ドエマーは、「衣料メ

9. 佐渡島志郎在バングラデシュ日本大使、バングラデシュへの期待表明

佐渡島志郎在バングラデシュ日本大使は、「バングラデシュへ、日本の投資家からの注目が増え、ビジネスをする申し込みが殺到している。そしてバングラデシュはただ単に海外直接投資(FDI)を求めるのではなく、はっきりとした特定な展望を持って FDI を求めるべきである。現在日本人投資家は、新しい場所でビジネスをするために ICT, コミュニケーション、ロジスティックスそしてファイナンスなどに注目している。そしてこれらの分野はどんなビジネスマンでも、バングラデシュを容易に利用できる。日本は既製服(RMG)の最大輸入国のひとつであるが、日本の市場のわずか2%にしか進出できておらず、これはバングラデシュにとってまだまだ巨大な余地があることを示している。手作りの製品は値段が高いが、これをバングラデシュなら半分の値段でできる。だから日本は日本の部品市場や他の製品市場のために高い技術を持つバングラデシュの人材を訓練しようとしているのだ。ラナプラザやタズリーン・ファッションの事故もあったが、アメリカの工場でもその他の国の工場でも事故は起きる。バングラデシュの日本向け輸出はまもなく 10 億を超ええるであろう。バングラデシュの全体の輸出の75%がヨーロッパと NAFTA 市場向けであり、中国、インドそしてマレーシアが輸入全体の55%である。バングラデシュはこれを将来の貿易拡大機会とみるべきである」と語っている。

10. 日本への輸出10億ドル超へ

12/02、商務大臣トファイル・アハメドは、「日本への輸出は、アジアの国々による原産国規則(RoO)が緩和されたお陰で、まもなく10億ドルを超えるであろう」と語った。輸出推進局のデータによると一般特恵関税制度のお陰で、バングラデシュから日本への輸出は1年前に比べ14.9%を急上昇し、2013-14年度には8億6208万ドルとなった。衣料、革、フットウエア・アイテムの輸出は日本からの収入の中で多く占めている。日本政府はが中国への依存を減少させるため「中国プラスワン」政策を2008年に採用したことも、5年間で7倍に上昇した理由である。日本のアパレル市場は350億ドルに相当し、中国の輸出業者はこの市場を80%掴んでいる。アハメドは、「わが国は日本からの申し込みが増加しているため、日本の投資家に特別経済地区内の土地を、優先的に斡旋している。さらに政府はわが国で8つのSEZを開発中である」と語っている。

11.11月輸出、前月対比24%上昇

11 月の輸出収入の上昇は、バングラデシュ経済が平常に戻ったことを示している。わが国の11月の輸出は10月に 比べ24%上昇し、約24億2千万ドルであった。昨年度の同期よりは9%の上昇を示している。この内アパレル部門は81% であった。バングラデシュ・ニットウエア・メーカー及び輸出業者協会(BKMEA)会長 AKM セリム・オスマンは、「10月に はイード・ウル・アズハとドルガ・プジャの休暇が続き工場が休みの日が多かったことがこの月の輸出収入が減少した原 因になっている。11月の輸出収入はこれを挽回した。輸出は今年度の残りの月で上昇を続けると期待している」と話す。

12. ミャンマー、バングラ手本に縫製品輸出100 億ドルへ

ミャンマー政府は、縫製産業の発展モデルとして隣国バングラデシュの既製服(RMG)産業に注目している。バングラデシュの首都ダッカで開かれた会合に出席したミャンマーのプウィン・サン商業副大臣は、バングラデシュのRMGを手本に、輸出を拡大させる方針を示した。ミャンマー縫製産業組合(MGMA)は、ミャンマーの縫製品輸出額を向こう10年で100億米ドル(約1兆2,000億円)まで拡大させる目標を掲げる。同組合によると、国内には現在240の縫製業者の拠点があり、従事者は約22万人。2013年度(13年4~14年3月)の輸出額は12億米ドルとなり、総輸出額の10~12%を占めた。最大の輸出先は日本で、韓国、欧州連合(EU)と続く。ミャンマーの縫製業界は、ベトナムやカンボジアで賃金が上昇していることや、欧州が特恵関税制度(GSP)の適用を復活させたことで、拡大が期待されている。プウィン・サン商業副大臣は、バングラデシュ、中国、インド、ミャンマーの「BCIM経済回廊(BCIM・EC)」に触れ、域内連携を強化すると表明。「バングラデシュ人に対するミャンマー国内での雇用機会も増やす」と述べた。ミャンマーは、バングラデシュのRMGモデルを見習う一方、人口1億6,000万人を抱えるバングラデシュとの貿易関係も強化したい考え。現在は主に鋼板やセメント、農薬などを輸入し、農林水産品を輸出している。

13. エチアオピアに工場進出

バングラデシュのアパレルメーカーが、アフリカにあるエチオピアに、彼らの工場を進出させる計画を立てている。エチオピア政府は、工場誘致ために、特典を用意して世界中にキャンペーンも展開している。そのエチオピア政府のキャンペーンに賛同し、わが国最大のアパレルメーカーのひとつであるBDLグループは、彼の工場をエチオピアに拡大することを決定した。他の多くのメーカーも、安い賃金やヨーロッパへの製品の船積が容易なことも考慮に入れ、彼らのビ

ジネスをエチオピアで拡大することを考えている。BDL グループの関係者は既にエチオピアを訪問し、そこでのアパレル生産への見通しを検討した。BDL グループはバングラデシュ政府に、エチオピアでの投資の認可を申請している。

BGMEAの副会長シャヒドウッラ・アジムは、「欧米バイヤーたちは、エチオピアは RMG 工場を建設する有力な先になる可能性があると言っている。我々はエチオピアを訪問し、エチオピアのビジネス環境は新しく RMG 工場を建設するためにとても友好的であることがわかった。バングラデシュの投資家を有利にしている便宜とはエチオピアからのアパレル製品は無課税でアメリカ市場に輸出されるということ、タックスホリデー、インフラ設備そしてパワー電力のスムーズな供給などのようなエチオピア政府からの助成を受けることができるということだ」と発言している。

14. 既製服輸出500億ドル達成への関門

正式に設定された目標ではないが、2021年までに RMG(既製服)輸出を 500 億ドルにするという目標は実現しがたい目標ではない。そういう目標を掲げることでこの部門に、何年もその可能性と成長を促してきた。しかし同時に火災、工場崩壊の事故により困難の引き金が引かれ、ここ数年の労働争議はこの部門に大きな影を落とした。このような困難な状態が発生し、この部門は期待されたほど上昇はしていない。できるだけ短期間のうちに問題を解決しなければ、現在広まっている状況が、生産や輸出の両方にネガティブな影響を及ぼすかもしれない。最近首都で開かれた RMG 部門の展望と挑戦についてのワークショップでは、貧弱なインフラは現在この部門の成長を妨げる一番の原因とされた。この件に関して一番のネックになっているのがエネルギーと、工場から港への荷物の運搬に莫大な時間が掛かるということである。電力とガス不足の影響は輸出商品の生産をするのに莫大な犠牲を生み出している。BGMEA(バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会)会長は、「国営の電力はわずか1kw 発電するのに 6 タカでできるが、現在わが国のほとんどの経製工場でエネルギー条件を満たすディーゼルから発電され電力は 16.7 タカ掛かる」と語った。これが生産コストに及ぼす明らかな影響のほかに、タズリーン火災やラナプラザ崩壊の後、様々なコストが上昇している。欧州連合やアメリカの小売業者グループによるアコードやアリアンスによる検査の結果、これからも、ほとんどの工場が安全基準要件を満たすために、もっと費用を掛けるように要請されることになるであろう。

以上